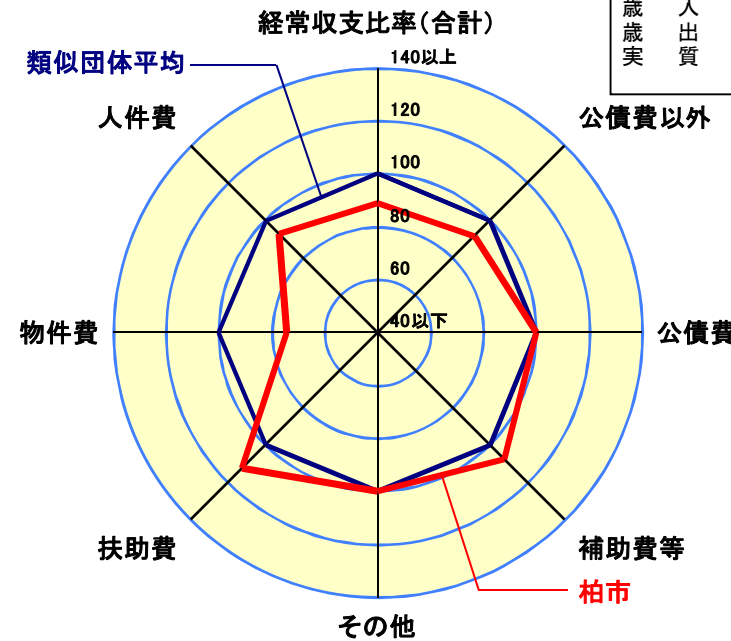
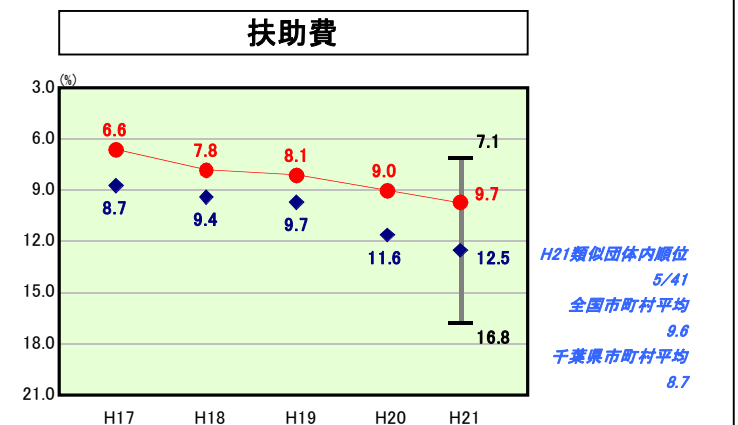
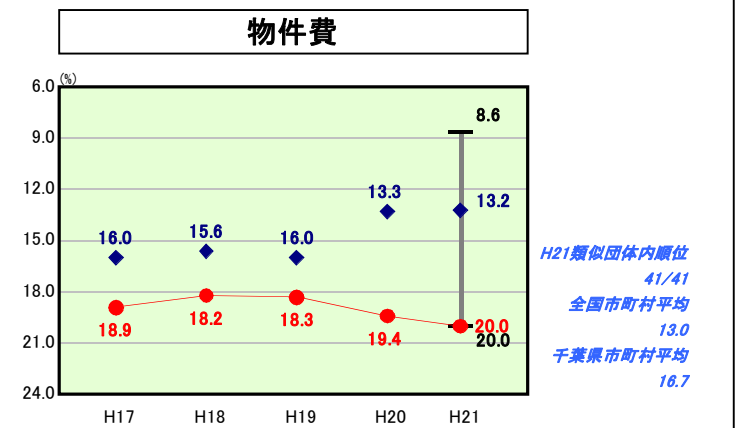
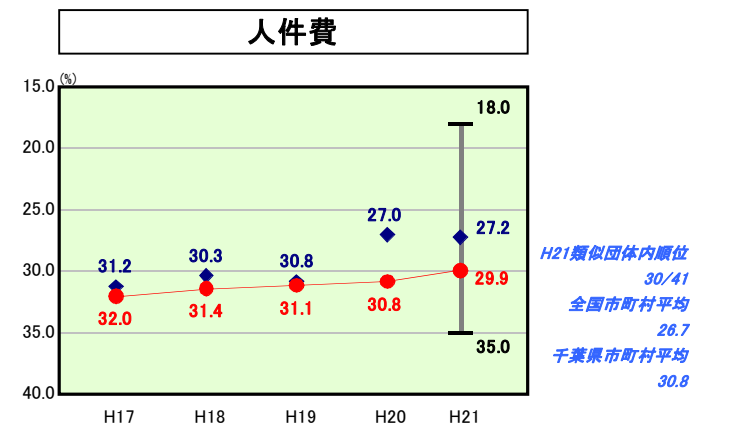
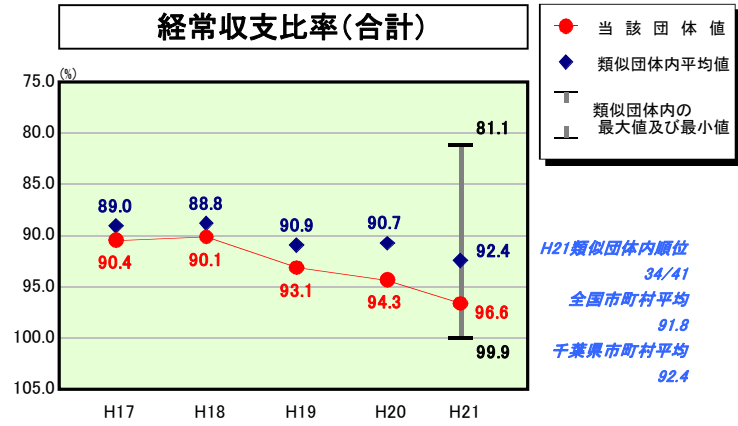


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	394,188人(H22.3.31現在)
積模	114.90km ²
歳入総額	69,641,921千円
歳出総額	112,792,582千円
実質収支	4,819,769千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

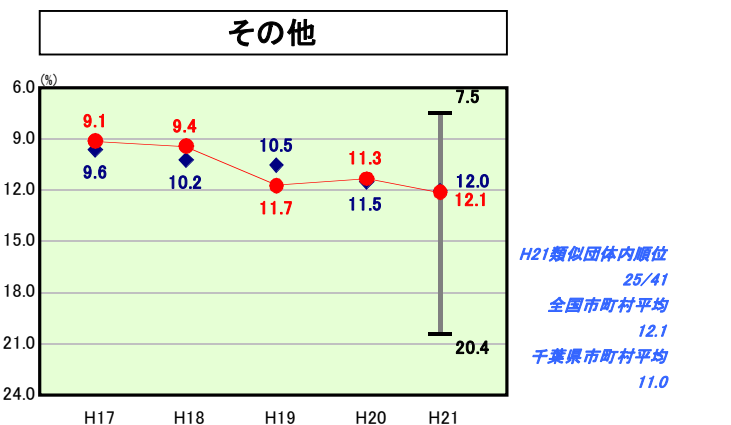
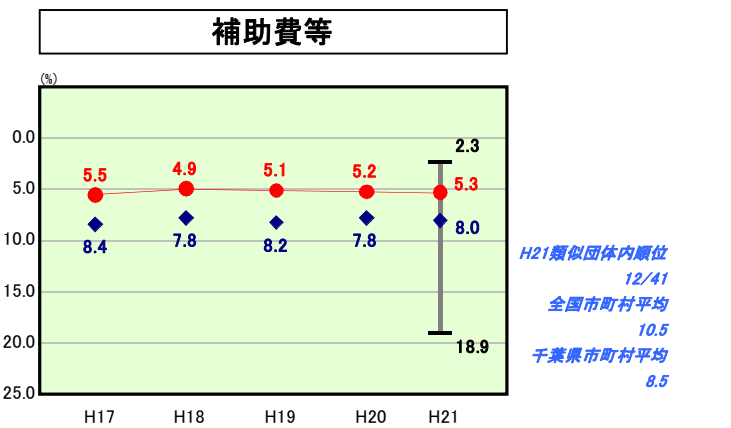
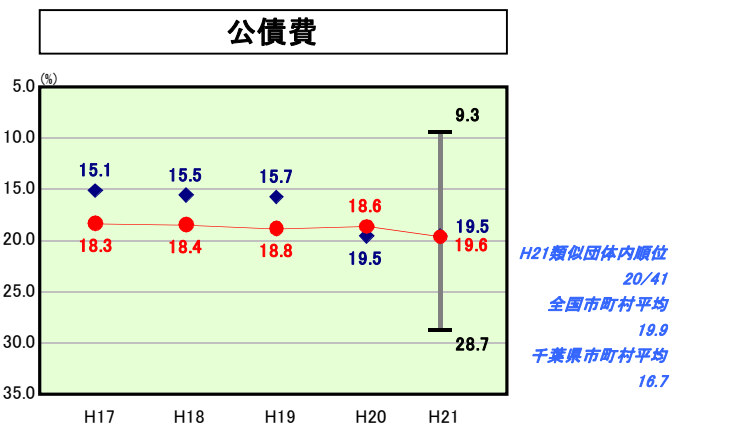
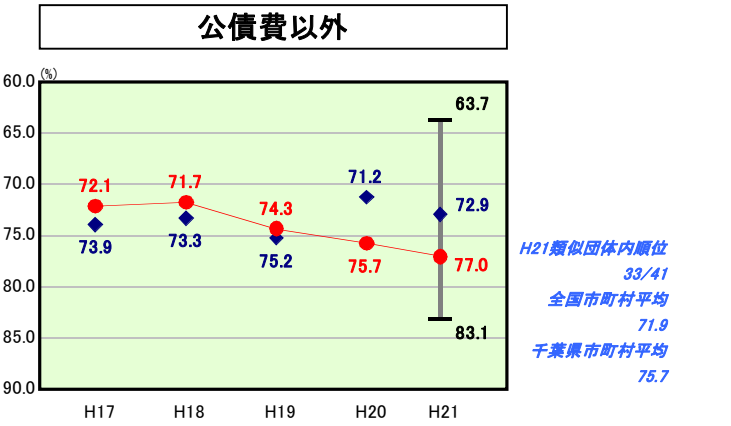
分析欄

1 経常収支比率の分析
 (1)人件費:29.9%と類似団体平均に比べ高い水準となっているが、平成20年度と比較すると0.9ポイント改善している。今後も継続した定員適正化・諸手当の見直しにより、更なる人件費の総額・水準適正化に努める。
 (2)物件費:20.0%と類似団体の平均に比べ高い水準となっている。主な増加要因は、第二清掃工場の運転管理委託に含まれる修繕費の増や小学校給食の調理委託実施校の拡大などである。今後は、全ての事務事業を対象に、必要性や実施主体の可否、費用対効果などについて検証を行い、見直しを図ることで物件費の抑制に努める。
 (3)扶助費:類似団体平均より低い水準であるが、増加傾向にあり財政硬直化の一因となっている。今後は、社会保障サービスの基本方針を策定し、市単独事業や国・県の水準を上回る事業を含めた扶助費全般の見直しを図る。
 (4)公債費:平成20年度の18.6%から1.0ポイント上昇した。全国平均、類似団体平均とはほぼ同水準であるが、千葉県市町村平均より高い。今後、新規借入れの抑制による後年度の公債費負担の軽減や、高利の地方債の借換えなどに取組む。
 (5)その他:主な内訳は、特別会計等への経常的繰出金、維持補修費等である。前年度比0.8ポイント上昇した主な要因としては、療養給付費負担金の増による後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加が挙げられる。特別会計においては、事業計画に基づいた独立採算による効率的な運営を目指し、収納体制強化・交付金確保等により一般会計への依存体質改善を図る。また、事業見直し・人員配置適正化により繰出金の抑制に努める。

2 人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると、賃金(物件費)が3,244円高いものの、人件費で3,944円低いなど、全体として3,048円低かった。今後も定員適正化及び諸手当の適正化などにより、人件費の抑制に努める。

3 公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると、元利償還金の額(繰上償還額等を除く)が7,325円低いことなどにより、全体として1,238円低かった。今後、新規の債務負担行為設定や、市債借入の抑制により公債費負担の抑制に努める。

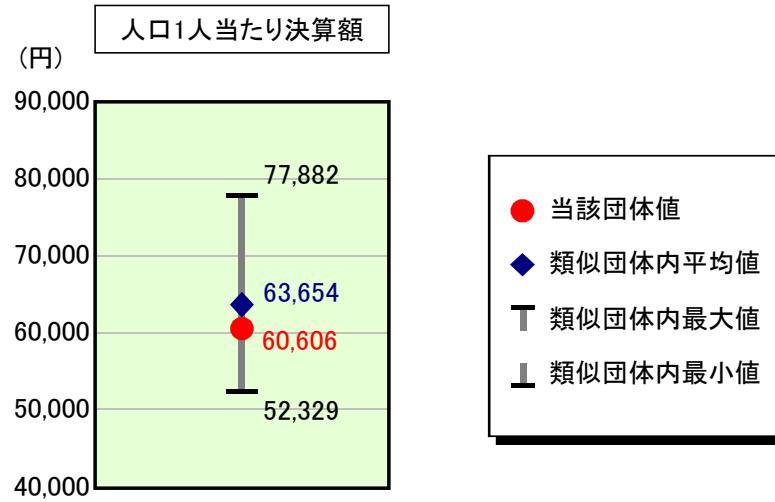
4 普通建設事業費の分析
 平成20年度決算額と平成21年度決算額を比べると6,673,285千円増加している。増加の主な要因は、柏市総合保健医療福祉施設の建設や、こんぶくろ池公園・北部地域小学校の用地購入などにより費用が増加したことによる。なお、類似団体と比較すると、昨年度に引き続き決算額は低い額となっている。今後も地方債の新規借入額を元金償還額以内とするなど、健全な財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



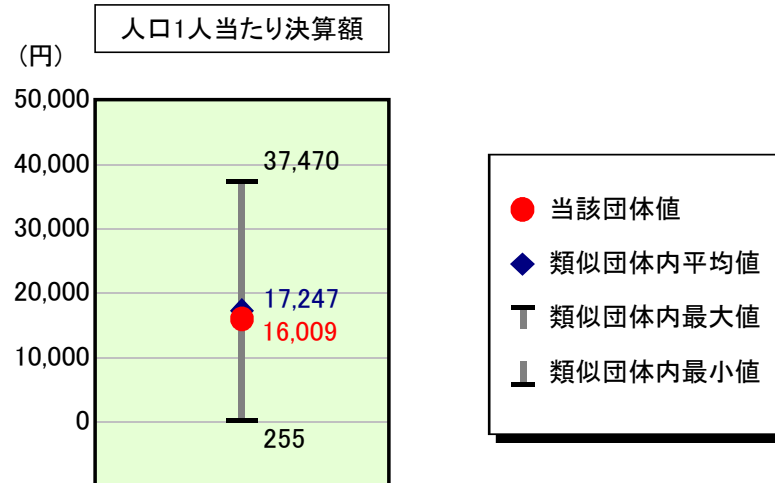
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	23,813,696	60,412	64,356	▲ 6.1
賃金(物件費)	2,214,415	5,618	2,374	136.6
一部事務組合負担金(補助費等)	483,607	1,227	1,380	▲ 11.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,828	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,068,124	2,710	1,304	107.8
▲退職金	▲ 3,689,742	▲ 9,360	▲ 8,413	11.3
合計	23,890,100	60,606	63,654	▲ 4.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.15	6.40	▲ 0.25
ラスパイレス指数	101.3	100.7	0.6

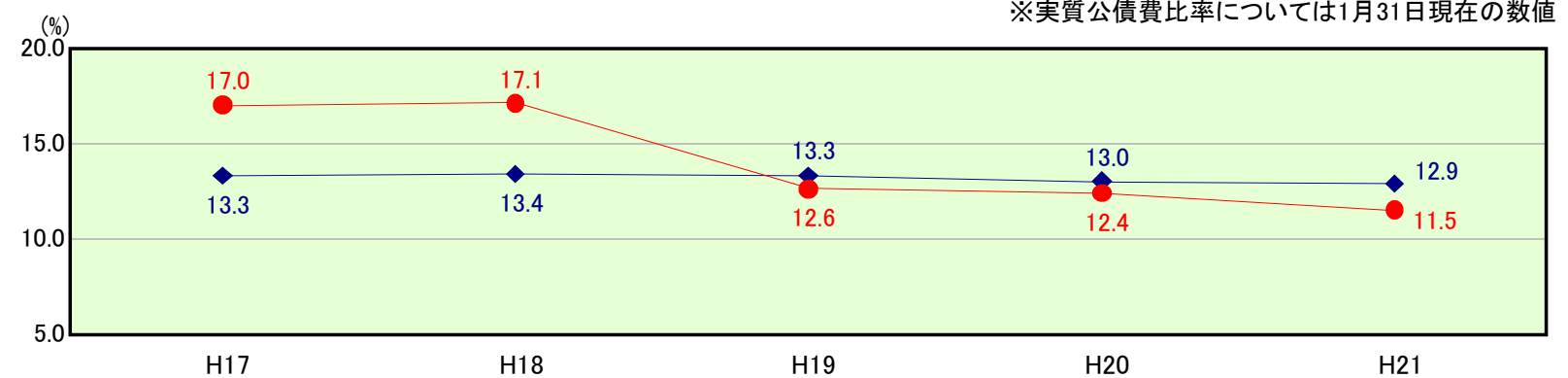
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,639,307	34,601	41,926	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,219,642	8,168	11,265	▲ 27.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	384,294	975	690	41.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	649,643	1,648	1,262	30.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 3,151,576	▲ 7,995	▲ 8,637	▲ 7.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,430,567	▲ 21,387	▲ 29,392	▲ 27.2
合計	6,310,743	16,009	17,247	▲ 7.2

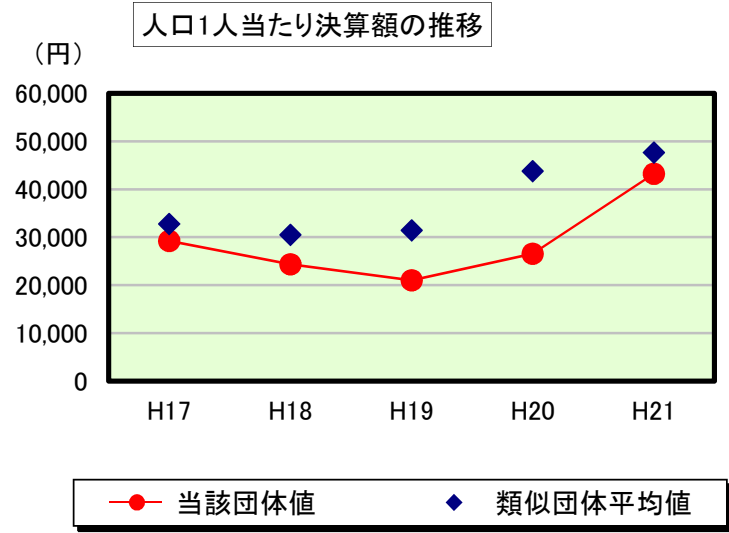
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 柏市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	11,057,540	29,231	▲ 42.5	32,735	▲ 49.6	7.1
うち単独分	7,443,060	19,676	▲ 30.3	23,112	▲ 25.4	▲ 4.9
H18	9,310,285	24,373	▲ 16.6	30,496	▲ 6.8	▲ 9.8
うち単独分	7,048,576	18,452	▲ 6.2	20,327	▲ 12.1	5.9
H19	8,096,584	20,985	▲ 13.9	31,404	3.0	▲ 16.9
うち単独分	6,320,003	16,381	▲ 11.2	20,611	1.4	▲ 12.6
H20	10,372,059	26,580	26.7	43,753	39.3	▲ 12.6
うち単独分	7,016,780	17,981	9.8	27,265	32.3	▲ 22.5
H21	17,045,344	43,242	62.7	47,646	8.9	53.8
うち単独分	7,615,206	19,319	7.4	27,308	0.2	7.2
過去5年間平均	11,176,362	28,882	3.3	37,207	▲ 1.0	4.3
うち単独分	7,088,725	18,362	▲ 6.1	23,725	▲ 0.7	▲ 5.4